

# 会派行政視察報告書

会派行政視察における調査結果について、下記のとおり報告いたします。

令和元年5月9日

光市議会議長 西村憲治様

光市議会

議員 森重明美  
(会派彩りに同行)

## 記

- 1 視察年月日 平成31年4月23日～4月25日（2泊3日）
- 2 調査市等 茨城県取手市、つくば市、埼玉県加須市
- 3 調査結果 別紙のとおり

## 視察報告書

日時	平成31年4月23日(火) 15時00分～17時00分
調査市名	茨城県取手市
テーマ	市議会広報誌・ネット配信と女性議員による議会改革特別委員会
調査市人口	107,332人
区議会議員定数	24名 (3常任委員会)
調査項目	議会広報紙の編集と発行について YouTube 市議会配信やツイッターについて 女性議員による議会改革特別委員会について
所感	<p>市の議会活動を側面からサポートする議会事務局対応での質疑応答をさせていただきました。</p> <p>取手市の議会事務局のスタンスは「基本に忠実に自立している」という感を強く持つ。「議会事務局の在り方とは？」を考えさせるものでもある。得てして、議会事務局は議員の補佐的役割りに留まり、議会活動を一步下がって支えがちになるが、取手市では議会活動に携わる議会事務局として、いかに「議会」を市民の皆さんに知らせていくか、分かっているか、という基軸をもっており、議会事務局職員が議会人との対話や・相談事項を交えたうえで、会派・議員にその流れを触発していることに驚かされます。まず、取手市の議会広報紙は、発行部数3万8千部のうち3万5千部は新聞折り込み等にて配布、300部は郵送、その他スーパなどにも置き折り込み作業費(150万円)は福祉団体などへ配慮している。編集においては9割9分事務局が作業に携わり、議員の分担度はない。通常一般質問等では、議員の顔写真や会派・党派が紙面上あたりまえだがここでは個々人というより、議会全体の議論としてまとめられており、事務局としての目線で議会を発信する助成物となっているところは新しい改革である。</p> <p>また、政治分野における男女共同参画推進法成立に基づき、取り組まれた「女性議員による議会改革特別委会」の設置に関しても、動議提出から、実際に取手市議会の在り方に関する決議や議員提出議案による改正規則、また国に向けての意見書など、一貫したアドバイスやファシリテート能力など事務局サイドの力添えがなければ議員だけでは到底事は運ばないものといえる。議会事務局の使命、あり方を深く考えさせられた大変意義ある視察となった。</p>
	 

日時	平成31年4月24日(水) 9時00分～12時00分
調査市名	茨城県つくば市
テーマ	モビリティロボット実証実験
調査市人口	238,316人
区議会議員定数	28名 (4常任委員会)
調査項目	モビリティロボット特区の実証実験について
所感	<p>つくばモビリティロボット公道実証事業について、つくば市 政策イノベーション部 科学技術振興課の説明と実際にセグウェイの試乗体験もさせていただき、大変貴重な未来型都市生活の体験をすることが出来た。つくば研究学園駅周辺の都市づくりは、正に「つくばモビリティロボット実験特区」の認証を受けた特殊なまちの様相である。中心市街地や居住地区には、歩行者の通行と安全と利便性を図るため、幹線道路とは別に、住宅・文化施設・商業施設・公園等を結ぶ「歩行者専用道路(ペDESTリアンデッキ)」が約48キロメートルにわたり整備されている。世界的に高齢化の進む時代にあって、環境負荷・CO2排出問題や、資源・エネルギー消費問題等、今後モビリティロボットの必要性は確実である。その技術刷新を十分生かすためには、総合的なまちぐるみの環境整備が求められるが、つくば研究学園都市にはそれらの、道路・駐車場等のインフラ整備が国策として整備され、現在、セグウェイはじめジェニー・ニーナ・ロピッツなど6種類のモビリティロボットが乗り物としての公道実証事業を行っている。近い将来、優れた日本のモビリティ技術が技術産業として世界に羽ばたくのも夢でない。私たちの生活の領域では思いも馳せない異次元での取組みがここでは行われていることを認識できたことが最大に大きな収穫である。これからの高齢社会の移動手段。買い物も病院通いも、重度の介護状態になっても日常生活の質をあげる「テクノロジーで笑顔になる街」の実現を多いに期待したい。</p>
	 

日時	平成31年4月25日(木) 9時00分～10時40分
調査市名	埼玉県加須市
テーマ	コミュニティバスと交通結節点
調査市人口	113,165人
区議会議員定数	28名 (3常任委員会)
調査項目	交通結節点とコミュニティバス
所感	<p>何処のまちも、持続可能な公共交通の問題については深刻である。特に人口減少や高齢化に伴う日常生活の移動手段は、光市においても公共交通網形成計画等で将来構想を描いているものの、市民の思いにはなかなか行き届かないのが現実である。加須市のコミュニティバス「かぞ絆号」は「デマンド型乗り合いタクシー」「シャトルバス」「循環バス」の3つの方式で市民の足の確保を図っている。循環バス片道100円、主要道路を西コースと東コースに走り市の負担額は1,214万円。あと2つのシャトルバス片道200円とデマンド型乗合いタクシー片道300円は市内交通事業者3社で構成されており、市は「加須市コミュニティバス円滑運行協議会」を立ち上げ、市のコミュニティバスに賛同する事業所に入ってもらっている。◎予約センターの管理・運営業務◎利用者登録、受付・配車業務を含め運行委託している。今後光市の交通移動運行業務に関しては、やはり市内業者との膝詰めの対話や将来構想が重要なキーワードになる。特にドアツードアのデマンド・乗り合いタクシーなど、業者委託も一つの持続可能な事業所経営に繋がるものである限り、民間との協働を考えていく事が望まれる。</p> <p>3方式の合計収入は国庫補助を含め1,673万円。総支出は9,821万円。よって持ち出しは8,148万円。運営経費の見直しはフリーダイヤル方式や料金の見直しを考えているとの事。</p> <p>デマンドのオペレータ受付予約センターを視察したが、やはり最後は人海戦術に勝るものではなく、地域と土地勘と住民の生活状況がわかる女性のパートさんが受話器の向こうの高齢者に声掛けをしながら安心感のある予約受付をされていた対応に、見守りを兼ねた住民サービスに繋がっていることを実感した。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>